

【資料 2】

2. 令和 2 年度 全体財務書類

(1) 全体財務書類 4 表

【様式第 1 号】全体貸借対照表

【様式第 2 号】全体行政コスト計算書

【様式第 3 号】全体純資産変動計算書

【様式第 4 号】全体資金収支計算書

(2) 注記（全体）

(3) 附属明細書（全体）

【様式第 5 号】 1. 貸借対照表の内容に関する明細

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計数と一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは、「0」を表示し、計数がないときは、「-」を表示しています。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	96,906
業務費用	38,563
人件費	15,171
職員給与費	10,762
賞与等引当金繰入額	959
退職手当引当金繰入額	806
その他	2,644
物件費等	21,406
物件費	11,535
維持補修費	788
減価償却費	9,083
その他	-
その他の業務費用	1,986
支払利息	886
徴収不能引当金繰入額	104
その他	996
移転費用	58,344
補助金等	46,932
社会保障給付	11,355
他会計への繰出金	-
その他	56
経常収益	10,717
使用料及び手数料	9,526
その他	1,191
純経常行政コスト	86,190
臨時損失	348
災害復旧事業費	238
資産除売却損	99
投資損失引当金繰入金	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11
臨時利益	63
資産売却益	52
その他	11
純行政コスト	86,475

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	131,112	275,026	△ 143,914
純行政コスト(△)	△ 86,475		△ 86,475
財源	84,181		84,181
税収等	42,621		42,621
国県等補助金	41,560		41,560
本年度差額	△ 2,294		△ 2,294
固定資産等の変動(内部変動)		△ 275	275
有形固定資産等の増加		11,536	△ 11,536
有形固定資産等の減少		△ 9,796	9,796
貸付金・基金等の増加		1,619	△ 1,619
貸付金・基金等の減少		△ 3,634	3,634
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47	47	
その他	94	-	94
本年度純資産変動額	△ 2,153	△ 228	△ 1,925
本年度末純資産残高	128,960	274,799	△ 145,839

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	87,396
業務費用支出	28,921
人件費支出	15,041
物件費等支出	12,636
支払利息支出	886
その他の支出	357
移転費用支出	58,475
補助金等支出	47,064
社会保障給付支出	11,355
他会計への繰出支出	-
その他の支出	56
業務収入	93,220
税込等収入	42,315
国県等補助金収入	40,361
使用料及び手数料収入	9,378
その他の収入	1,167
臨時支出	238
災害復旧事業費支出	238
その他の支出	-
臨時収入	35
業務活動収支	5,621
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,731
公共施設等整備費支出	12,401
基金積立金支出	1,267
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	63
その他の支出	-
投資活動収入	5,650
国県等補助金収入	1,432
基金取崩収入	3,105
貸付金元金回収収入	53
資産売却収入	611
その他の収入	449
投資活動収支	△ 8,080
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,151
地方債償還支出	8,097
その他の支出	53
財務活動収入	10,055
地方債発行収入	10,055
その他の収入	-
財務活動収支	1,904
本年度資金収支額	△ 555
前年度末資金残高	6,669
本年度末資金残高	6,114
前年度末歳計外現金残高	288
本年度歳計外現金増減額	4
本年度末歳計外現金残高	292
本年度末現金預金残高	6,406

(2) 注記（全体）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの 該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資金の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、耐用年数は原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に従っており、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 3年～75年

物品 2年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつて
います。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引
を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して
います。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上してい
ます。

③ 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従ってい
ます。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込
額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料
総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（伊勢市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結
土地取得特別会計	特別会計	全部連結
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
観光交通対策特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結
病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産 2,617 百万円

土地 2,617 百万円

インフラ資産 315 百万円

土地 315 百万円

上記の金額は令和3年3月31日時点における簿価を記載しています。

(3) 附属明細書 (全体)

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,556	5,961	1,843	148,674	57,416	2,734	91,257
土地	32,840	1,251	721	33,370	-	-	33,370
建物	100,245	3,788	74	103,959	52,448	2,330	51,511
工作物	10,353	725	-	11,077	4,968	404	6,109
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,117	198	1,049	266	-	-	266
インフラ資産	250,447	10,653	5,850	255,250	113,119	4,701	142,132
土地	11,512	381	26	11,866	-	-	11,866
建物	6,003	74	8	6,069	2,836	118	3,232
工作物	229,573	5,868	127	235,314	110,282	4,583	125,032
その他	3	-	-	3	-	-	3
建設仮勘定	3,357	4,330	5,688	1,999	-	-	1,999
物品	21,679	2,743	1,599	22,822	13,752	1,290	9,070
合計	416,682	19,357	9,292	426,746	184,287	8,725	242,459

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,219	47,013	4,909	17,324	1,215	5,852	6,725	91,257
土地	5,192	18,397	1,751	3,550	729	421	3,330	33,370
建物	2,801	25,622	3,079	12,292	473	3,968	3,277	51,511
工作物	211	2,777	51	1,482	13	1,457	117	6,109
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15	217	29	-	-	6	-	266
インフラ資産	110,703	2,555	-	23,892	4,750	14	217	142,132
土地	7,719	2,516	-	1,416	0	-	215	11,866
建物	2,958	18	-	256	-	-	-	3,232
工作物	98,347	21	-	21,951	4,710	-	2	125,032
その他	3	-	-	-	-	-	-	3
建設仮勘定	1,675	-	-	270	40	14	-	1,999
物品	3,935	177	24	3,845	2	842	246	9,070
合計	122,857	49,745	4,933	45,062	5,967	6,708	7,188	242,459

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢志摩総合地方卸売市場(株)	330	1,224	364	860	800	41.3	355	-	330
合計	330	1,224	364	860	800		355	-	330

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)三重県松阪食肉公社	106	648	130	518	640	16.6	86	-	106	106
伊勢鉄道(株)	9	645	356	289	289	3.1	9	-	9	9
三重県農業信用基金協会	6	81,941	78,059	3,882	3,882	0.1	6	-	6	6
三重県信用保証協会	97	589,680	550,119	39,561	27,448	0.4	140	-	97	97
三重県畜産協会	0	421	220	201	172	0.2	0	-	0	0
全国漁業信用基金協会	3	303,497	234,798	68,699	45,865	0.0	4	-	3	3
三重県青果物価格安定基金協会	3	685	453	232	19	14.7	34	-	3	3
三重県漁業操業安全協会	0	167	-	167	150	0.1	0	-	0	0
三重県私学振興会	3	5,112	4,785	327	-	-	-	-	3	3
三重県水産振興事業団	19	5,626	185	5,441	3,316	0.6	31	-	19	19
三重県救急医療情報センター	0	43	17	26	11	3.0	1	-	0	0
三重県緑化推進協会	5	363	6	357	318	1.5	5	-	5	5
リバーフロント研究所	3	2,090	487	1,603	542	0.6	9	-	3	3
三重県国際交流財団	7	709	15	694	532	1.4	10	-	7	7
三重県農林漁業後継者育成基金	10	2,344	525	1,819	15	67.0	1,219	-	10	10
暴力追放三重県民センター	15	1,083	0	1,083	1,058	1.4	15	-	15	15
いせしま森林組合	5	346	112	234	67	6.9	16	-	5	5
三重県環境保全事業団	2	8,515	3,057	5,458	900	0.2	12	-	2	2
サンファームおばた	0	28	3	25	3	2.9	1	-	0	0
三重県建設技術センター	0	2,985	619	2,366	55	0.4	10	-	0	0
地方公共団体金融機構	10	24,857,606	24,516,985	340,621	16,602	0.1	203	-	10	10
下野工場団地	1	49	0	49	34	2.9	1	-	1	1
(株)ZTV	0	34,884	19,825	15,060	4,007	0.0	0	-	0	0
伊勢まちづくり(株)	1	25	2	23	20	3.0	1	-	1	1
合計	304	25,899,492	25,410,759	488,732	105,945		1,814	-	304	304

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,972	2,381	-	-	10,353	10,353
減債基金	903	270	-	-	1,173	1,173
ふるさと創生基金	1,110	332	-	-	1,442	1,442
国際交流基金	46	14	-	-	60	60
庁舎整備基金	8	2	-	-	11	11
職員退職手当基金	344	103	-	-	446	446
月僱金復興社会事業基金	8	-	-	-	8	8
地域福祉基金	251	75	-	-	326	326
災害援護基金	83	25	-	-	108	108
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	37	11	-	-	48	48
河川環境基金	8	2	-	-	10	10
育英基金	72	21	-	-	93	93
文化振興基金	119	36	-	-	155	155
地域振興基金	1,985	593	-	-	2,578	2,578
景観形成基金	332	99	-	-	431	431
森林づくり基金	16	-	-	-	16	16
森林環境譲与税基金	21	-	-	-	21	21
民俗伝統行事継承基金	142	42	-	-	184	184
土地開発基金	1,498	-	-	-	1,498	1,498
住宅新築資金等貸付事業基金	30	-	-	-	30	30
観光交通対策基金	433	-	-	-	433	433
国民健康保険財政調整基金	1,408	-	-	-	1,408	1,408
介護給付費準備基金	729	-	-	-	729	729
医師及び看護師奨学基金、新病院整備基金	126	-	-	-	126	-
合計	17,682	4,007	-	-	21,689	21,562

※1 土地開発金(その他)には526百万円の貸付債権がありますが、土地取得特別会計への貸付であるため、貸借対照表上の基金には計上しておりません。

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
伊勢志摩総合卸売市場貸付金	162	-	7	-	169
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	-	-	1	-	1
医師及び看護職員奨学金	303	-	-	-	303
合計	465	-	8	-	473

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
伊勢市福祉資金貸付金	42	-
伊勢市災害援護資金貸付金	10	-
生活支援貸付金(東日本大震災)	1	-
住宅新築資金等貸付金	314	-
小計	366	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	71	6
市民税(法人)	15	1
固定資産税	185	16
軽自動車税	11	1
都市計画税	37	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	3	0
使用料及び手数料	8	0
財産運用収入	1	0
財産売払収入	14	1
諸収入(雑入)	110	4
国民健康保険料	185	19
国民健康保険税	0	0
後期高齢者医療保険料	3	0
介護保険料	11	2
小計	655	54
合計	1,021	54

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
-	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税(個人)	37	3
市民税(法人)	20	2
固定資産税	91	8
軽自動車税	4	0
都市計画税	18	2
その他の未収金		
分担金及び負担金	1	0
使用料及び手数料	0	0
財産運用収入	0	0
財産売払収入	-	-
諸収入(受託事業収入)	28	1
諸収入(雑入)	31	1
国民健康保険料	102	10
後期高齢者医療保険料	4	1
介護保険料	10	2
病院事業会計未収金	1,218	18
水道事業会計未収金	295	65
下水道事業会計未収金	363	8
小計	2,223	120
合計	2,223	120

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,079	199	2,056	-	22	-	-	-	-
公営住宅建設	1	1	1	-	-	-	-	-	-
災害復旧	177	44	177	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,282	155	2,975	-	307	-	-	-	-
一般単独事業	22,819	2,791	284	3,845	15,155	-	-	-	3,535
その他	57,582	2,964	26,882	27,493	3,206	-	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	24,096	1,923	19,189	4,818	89	-	-	-	-
減税補てん債	254	76	254	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	110,290	8,152	51,820	36,156	18,779	-	-	-	3,535

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
110,290	85,846	13,241	10,454	286	220	35	208	0.83%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
110,290	8,152	8,338	8,620	7,863	7,429	29,909	20,246	11,141	8,593

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	56	78	79	1	54
徴収不能引当金(流動資産)	109	51	15	24	120
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	9,261	806	718	133	9,215
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	930	974	930	-	974
合計	10,355	1,908	1,742	158	10,363

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	三重県	180	県が実施する土地改良事業、港湾改修事業、街路整備事業に係る経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	合併処理浄化槽設置者	35	合併処理浄化槽設置に係る支援
	防犯灯設置等補助金	自治会	2	防犯灯設置等に係る支援
	太陽光発電設置補助金	補助対象者	1	太陽光発電設置に係る支援
	廃棄物集積所設置補助金	自治会	6	ごみ集積所設置等に係る支援
	その他	対象者	142	
	計		367	
その他の補助金等	特別定額給付金	市民	12,479	コロナの影響による市民への支援
	新型コロナウイルス感染症経済対策補助金	事業者	1,412	コロナの影響による事業者への支援
	ふるさと未来づくり資金	自治会	170	まちづくり協議会の運営及び活動に係る支援
	小地域活動推進事業負担金	伊勢市社会福祉協議会	97	社会福祉協議会の地域福祉推進事業に係る経費負担
	一部事務組合負担金	一部事務組合	1,419	一部事務組合に対する経費負担
	国民健康保険 保険給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	8,766	国民健康保険に係る保険給付費負担金
	一部事務組合負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,816	一部事務組合に対する経費負担金
	三重県後期高齢者医療広域連合 療養給付費負担金	三重県後期高齢者医療広域連合	1,332	後期高齢者医療に係る療養給付費負担金
	介護保険 介護サービス等給付費負担金	三重県国民健康保険団体連合会	13,017	介護保険に係る介護サービス等
	その他	対象者	6,057	
	計		46,566	
合計		46,932		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	16,555	
		地方譲与税	356	
		利子割交付金	18	
		配当割交付金	84	
		株式等譲渡所得割交付金	91	
		法人事業税交付金	101	
		地方消費税交付金	2,825	
		ゴルフ場利用税交付金	16	
		自動車取得税交付金	0	
		環境性能割交付金	39	
		国有提供施設等所在地市町村助成交付金	87	
		地方特例交付金	122	
		地方交付税	10,959	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分担金及び負担金	557	
		寄附金	459	
		その他(他会計からの収入等)	123	
		小計	32,408	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	都道府県等支出金			38
	計			549
	経常的補助金		国庫支出金	21,548
			都道府県等支出金	3,440
			計	24,988
	小計	25,537		
	合計	57,945		
	特別会計及び 企業会計	税収等	国民健康保険料	2,375
後期高齢者医療保険料			1,367	
介護保険料			2,688	
支払基金交付金			3,656	
寄附金			12	
長期前受金戻入			865	
その他(他会計からの収入等)			4,998	
その他(負担金等)			2,794	
小計			18,754	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	-
			県支出金	-
			長期前受金繰入	615
		計	615	
		経常的補助金	国庫支出金	3,704
			都道府県等支出金	11,703
計			15,408	
小計		16,022		
合計		34,777		
単純合算		税収等		51,162
	国県等補助金	資本的補助金	1,164	
		経常的補助金	40,396	
		小計	41,560	
合計	92,722			
相殺消去	税収等		8,541	
合計	税収等		42,621	
	国県等補助金	資本的補助金	1,164	
		経常的補助金	40,396	
		小計	41,560	
	合計	84,181		

(2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	86,475	41,011	2,312	35,349	7,803
有形固定資産等の増加	11,536	545	7,743	1,199	2,049
貸付金・基金等の増加	1,619	4	-	575	1,040
その他	-	-	-	-	-
合計	99,630	41,560	10,055	37,122	10,893

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	6,669
短期投資	-
合計	6,669